～未来への投資と健全な財政運営を両立するために～

名張市中期財政運営方針

－中期財政試算（令和８年度ローリング版）－

１．中期財政運営方針とは

（１）策定の目的

- 中期的な財政収支のシミュレーションを行い、これを基に、現在及び将来における行財政課題や財政運営の健全性を確保するための方策を明らかにします。
- 「未来への設備投資」と「健全な財政基盤」を両立するため、施策・事業の選択をはじめ、大型投資事業の優先順位付けや公共施設の再配置、事業手法等を検討する際の財源の裏付けとします。
- 本市の財政に関する情報を職員や議会、市民と共有することにより、行財政運営に対する理解を深め、今後のまちづくりの方向性や必要な政策実現に向けた検討や対話につなげます。
- 次年度の予算編成に係る方針決定や編成手法等検討のために活用します。

（２）位置付け

- 名張市総合計画「なばり新時代戦略」第２次基本計画に掲げる施策の実現に向けた財源の裏付けとするとともに、名張市行財政改革プランと一体的に健全な財政運営を推進するために、今後５年間の財政指標等の目標数値と取組を示します。
- 各事務事業の実施を担保するものではなく、事業実施の方向性や事業内容、事業費等については、各年度の予算編成の過程において判断、検討します。

（３）期間及び会計単位

- 期間は、令和９年度から令和１３年度までの５年間とします。
- 会計単位は、一般会計とします。

2. 中期財政試算（形式収支）について

（単位：百万円）

年度		R7決算	R8	R9	R10	R11	R12	R13
歳入	市税	9,243	9,456	10,186	10,307	10,257	10,139	10,093
	うち、固定資産税率見直しに伴う増加分	0	0	(820)	(820)	(820)	(820)	(820)
	地方交付税	7,271	6,743	6,684	6,730	6,736	6,832	6,859
	譲与税・交付金	2,978	2,934	2,925	2,922	2,919	2,917	2,915
	（主要一般財源小計）	(19,492)	(19,133)	(19,795)	(19,959)	(19,912)	(19,888)	(19,867)
	国庫支出金	6,331	5,901	5,556	5,542	5,754	5,508	5,690
	県支出金	2,684	2,972	2,873	2,897	2,905	2,957	2,902
	繰入金（財政調整基金繰入金を除きます。）	644	419	538	516	2,320	740	525
	財産収入	186	174	161	161	161	143	143
	市債	1,185	1,372	4,789	1,877	2,941	1,356	1,494
	繰越金	484	347	0	0	0	0	0
	その他	1,733	1,650	1,671	1,296	1,204	1,227	1,200
	歳入計	**32,741**	**31,968**	**35,383**	**32,248**	**35,197**	**31,819**	**31,821**
歳出	人件費	5,385	5,825	5,724	6,103	5,972	6,271	6,224
	扶助費	8,689	9,233	9,229	9,285	9,358	9,433	9,483
	公債費	3,023	2,950	2,914	3,263	3,225	3,127	3,193
	（義務的経費小計）	(17,097)	(18,008)	(17,867)	(18,651)	(18,555)	(18,831)	(18,900)
	物件費	3,305	2,976	3,115	3,221	3,366	3,391	3,305
	維持補修費	256	254	262	272	281	286	295
	補助費等	4,891	4,576	4,468	4,229	4,061	3,988	3,977
	繰出金	3,078	3,015	3,141	3,193	3,243	3,326	3,411
	投資的経費	2,200	2,141	2,854	2,485	5,381	1,818	2,106
	積立金	1,544	1,199	648	348	348	329	329
	出資金・貸付金	51	47	3,047	47	47	47	47
	その他	544	203	53	53	53	53	53
	歳出計	**32,967**	**32,419**	**35,455**	**32,499**	**35,335**	**32,069**	**32,423**

形式収支（財政調整基金取崩し前）※	△ 227	△ 451	△ 72	△ 251	△ 138	△ 250	△ 602
形式収支（R8年5月時点修正版）※	△ 574	△ 399	△ 763	△ 1,336	△ 1,069	△ 1,346	－
形式収支（R7ローリング版）	△ 628	△ 892	△ 1,095	△ 1,433	△ 1,232	△ 1,389	－

※令和9年度以降の行財政改革プランによる追加取組効果額（各年度140～320百万円）を反映する前の数値です。
※R7ローリング版には学校給食センター整備に係る事業費等を含んでいません。

3．中期財政試算（歳入）について

（1）市税

（単位：百万円）

	R7決算	R8	R9	R10	R11	R12	R13
個人市民税	3,823	3,927	3,917	3,907	3,887	3,867	3,837
	➢ 各年度において、R8年度調定額をベースに納税義務者数見込み×平均税額（96千円）で試算 ➢ 納税義務者が毎年約0.8%減する一方、賃金上昇により、その影響は微減にとどまる見込みです。						
法人市民税	645	700	700	700	700	700	700
	R7決算やR8の調定実績等を踏まえ、700百万円で据え置いています。 ※法人税割の超過税率分（毎年139百万円）を含みます。						
固定資産税	3,968	4,046	4,795	4,930	4,904	4,810	4,798
	うち固定資産税率見直し（+0.3%）による増収分		（820）	（820）	（820）	（820）	（820）
	➢ 固定資産の評価替によりR9及びR12は3%（R6下落率：2.5%）の減収を見込んでいます。 ➢ R8決算見込をベースに、土地は毎年1.5%減、家屋は毎年20百万円増、償却資産は毎年、新規取得40百万円増及び5%の減価を見込んでいます。						
国有資産等所在市町村交付金	1	1	1	1	1	1	1
軽自動車税 （環境性能割を含みます。）	290	277	278	284	290	296	303
	➢ 車種ごとに直近5年間の増減率などを見込んでいます。 ➢ R8以降は環境性能割の廃止による影響を見込んでいます（ただし、地方特例交付金で全額補填されます）。						
たばこ税	456	445	435	424	414	404	394
	健康志向の影響により、売上本数の減少（毎年5%減）を見込んでいます。						
滞納繰越分	60	60	60	60	60	60	60
計	9,243	9,456	10,186	10,307	10,257	10,139	10,093

（R7ローリング版数値）	9,121	9,140	9,041	9,004	8,969	8,876	－

3．中期財政試算（歳入）について

（2）譲与税・交付金

（単位：百万円）

	R7決算	R8	R9	R10	R11	R12	R13
地方譲与税	289	281	280	280	280	280	280
	R8以降は、ガソリン税の暫定税率の廃止による減収を見込んでいます（ただし、地方特例交付金で全額補填されます）。						
利子割・配当割交付金	126	115	115	115	115	115	115
	直近の交付状況等を踏まえ、R8決算見込みベースで推移するものとして見込んでいます。						
株式等譲渡所得割交付金	169	112	112	112	112	112	112
	直近の交付状況等を踏まえ、R8決算見込みベースで推移するものとして見込んでいます。						
法人事業税交付金	197	197	197	197	197	197	197
地方消費税交付金	2,029	2,040	1,775	1,775	2,040	2,040	2,040
	R9・10年度の飲食料品に係る消費税減税（8%→1%）による減収（各年265百万円）を見込んでいます（ただし、地方特例交付金で全額補填されるものとしています）。						
ゴルフ利用税交付金	46	45	45	45	45	45	45
環境性能割交付金	44	0	0	0	0	0	0
地方特例交付金	73	138	395	393	125	122	120
	R9・10年度の飲食料品に係る消費税減税（8%→1%）による地方消費税交付金の減収分（各年265百万円）は全額補填されるものとして見込んでいます。						
交通安全対策特別交付金	5	5	5	5	5	5	5
計	2,978	2,934	2,925	2,922	2,919	2,917	2,915

（R7ローリング版数値）	2,742	2,726	2,721	2,721	2,721	2,721	－

３．中期財政試算（歳入）について

（３）実質的な地方交付税

（単位：百万円）

	R7決算	R8	R9	R10	R11	R12	R13
普通交付税	6,155	5,659	5,600	5,554	5,535	5,603	5,630
	➢ R9地方財政収支仮試算に係る交付税交付団体ベースの一般財源伸び率（+2.3%）、国勢調査人口の減少（R2：76,387人→R7：71,953人　△4,434人）の影響、人事院勧告に伴う給与改定費措置や物価上昇による増額措置等の影響を勘案するとともに、以下の特殊要因を反映して見込んでいます。 ➢ 病院建設時に借入れを行った企業債償還に係る交付税算入の終了による基準財政需要額の減収（R9以降：48百万円の減収）を見込んでいます。 ➢ 基準財政収入額の算定において、R10以降、企業の設備投資等による固定資産税の増収があるとして、普通交付税で75%分の減収を見込んでいます。 ➢ 各年度において、市債償還に係る公債費算入額の増減を反映しています。なお、臨時財政対策債償還基金費としての前倒し交付分については、公債費算入見込から減額しています。						
特別交付税	1,116	1,084	1,084	1,176	1,201	1,229	1,229
	➢ R9以降は、R8決算見込額ベースで推移するものとして見込んでいます。 ➢ R8は全国各地で大規模災害があったことから、本市交付額の減少を見込んでいます。 ➢ 特殊要因として、R10以降は企業への設備投資支援策（ふるさと融資制度）に係る措置分（利子額の75%）の増額などを見込んでいます。また、R10以降は小中学校等屋内運動場空調整備に係る特別交付税措置を見込んでいます。						
臨時財政対策債（借入見込み）	0	0	0	0	0	0	0
	R9以降も、国地方財政対策により発行されないものとして見込んでいます。						
計	7,271	6,743	6,684	6,730	6,736	6,832	6,859

（R7ローリング版数値）	6,727	6,618	6,596	6,620	6,648	6,632	－

3．中期財政試算（歳入）について

（4）その他歳入

（単位：百万円）

	R7決算	R8	R9	R10	R11	R12	R13
分担金及び負担金	81	89	81	79	81	80	77
使用料及び手数料	200	203	206	206	206	206	206
国庫支出金	6,331	5,901	5,556	5,542	5,754	5,508	5,690
県支出金	2,684	2,972	2,873	2,897	2,905	2,957	2,902
国庫支出金及び県支出金は、各年度における歳出事業費の財源として見込んでいます。							
繰入金 （財政調整基金繰入を除きます。）	644	419	538	516	2,320	740	525
	➢ R8及びR10は退職手当基金からの繰入（45百万円）を予定しています。 ➢ 減債基金には、国から臨時財政対策債償還基金費として、本来償還年度に支払われるべき地方交付税を前倒しして支給された分を積立てていますので、当該年度に臨時財政対策債の償還に必要分を繰入します。 ➢ ふるさと応援基金は、R8及びR9の繰入額を抑制した上で、R11に給食センター整備の財源として1,750百万円を繰入します。 ➢ R9以降、公共施設の改修整備に係る市債借入を抑制するため、公共施設基金から毎年１～２億円繰入を行います。						
財産収入	186	174	161	161	161	143	143
寄附金	734	619	511	211	211	211	211
	ふるさと応援寄附金について、R10以降、返礼品提供事業者の撤退や制度改正による減収（約500百万円）を見込んでいます。						
諸収入	719	740	874	801	707	730	707
	➢ R8及びR9は、伊賀南部浄化センター施設解体事業に係る下水道事業会計からの分担金受入（R8：257百万円、R9：417百万円）を見込んでいます。 ➢ R10以降は、企業への設備投資支援策に係るふるさと融資の貸付の元金償還金受入（各年300百万円×10年）を見込んでいます。						
市債 （臨時財政対策債を除きます。）	1,185	1,372	4,789	1,877	2,941	1,356	1,494
	➢ 各年度において、歳出投資事業の財源として見込んでいます。 ➢ R9は、企業への設備投資支援策（ふるさと融資）に係る一般事業債（地域総合整備資金貸付事業）の借入（3,000百万円）を見込んでいます。						

4. 中期財政試算（歳出）について

（1）人件費

（単位：百万円）

	R7決算	R8	R9	R10	R11	R12	R13
特別職	43	57	39	43	39	57	43
	市長・副市長・教育長の期末手当（教育長の勤勉手当も含みます。）の30%削減を継続するとして見込むほか、任期満了に伴う退職手当を見込んでいます。						
議員	156	162	161	160	158	157	155
	R9以降は議員数を18人として見込むとともに、共済費の減少を見込んでいます。						
その他特別職	112	78	76	76	76	113	76
職員	4,232	4,583	4,492	4,840	4,683	4,876	4,875
	➢ 一般会計職員数（消防職、任期付・再任用職員を含みます。また、市立病院派遣職員8人を含みます）について、R8は536人（実人数）、R9以降は545人で見込んでいます。 ➢ R8人事院勧告による職員給与費のベースアップ（月給平均3.3%増）を見込むとともに、R9以降は、毎年ベースアップ（+2.0%）するものとして見込んでいます（なお、普通交付税で給与改定費の増額措置があるものとして見込んでいます）。 ➢ R9以降もラスパイレス指数抑制のための本市独自の給与削減措置（部長級～主幹級：5%～1%）を継続するものとして見込んでいます。 ➢ 各年度、退職者予定数（R8・R10・R12は定年延長による退職）を基に、退職手当を見込んでいます。 ➢ 時間外勤務手当は、業務の効率化や窓口時間の短縮等による効果額（R7決算額の25%、47百万円の削減）を反映しています。						
会計年度任用職員	842	945	954	984	1,016	1,068	1,075
	R8人数（431人）を基に、最低賃金の引上げなどによる増額を見込んでいます。						
計	5,385	5,825	5,724	6,103	5,972	6,271	6,224
一般財源ベース　計	4,790	5,116	5,030	5,275	5,248	5,448	5,470

（R7ローリング版数値）	5,351	5,855	5,691	6,061	5,992	6,255	-

4. 中期財政試算（歳出）について

（2）物件費

（単位：百万円）

	R7決算	R8	R9	R10	R11	R12	R13
計	3,305	2,976	3,115	3,221	3,366	3,391	3,305
一般財源ベース　計	2,216	2,105	2,280	2,414	2,590	2,603	2,532

（R7ローリング版数値）	3,476	3,203	3,229	3,263	3,252	3,228	－

＜R9以降で見込む主な物件費事業＞

IT利活用システム運用事業 （通常の情報システム運用経費を含む）	393	497	494	520	520	517
	自治体情報システム標準化に伴う運用経費（ガバメントクラウド利用料等）や職員用端末の更新費等を見込んでいます。					
公共施設LED化事業	－	－	0	0	0	0
	R9以降、段階的にリース方式で実施するとして、36施設のリース費用総額576百万円及び同額の電気代の削減効果額を見込んでいます（実質的な負担は生じないとして見込んでいます）。					
中学校給食実施事業費 （センター運営費、アドバイザリー業務等含む）	－	19	10	156	117	90
	小学校集約にかかる減額費分は差し引いています。					
給食費公会計化事業	－	－	9	2	2	2
小中学校等屋内運動場空調整備事業	－	－	61	101	137	137
	小中学校19校及び閉校小学校5校の屋内運動場への空調整備をR10～R12の3か年で整備するとして見込んでいます（5年リース料等事業費総額731百万円。財源として特別交付税や国補助金を活用します）。					
上記経費のほか、指定管理料、光熱水費、消耗品等購入費のほか、物価高騰による影響額を見込んでいます。						

（3）維持補修費

（単位：百万円）

	R7決算	R8	R9	R10	R11	R12	R13
計	256	254	262	272	281	286	295
一般財源ベース　計	247	233	244	253	263	268	276
労務単価や物価高騰の上昇による影響や施設老朽化対応による増額を見込んでいます。							

（R7ローリング版数値）	268	280	283	292	301	310	－

4. 中期財政試算（歳出）について

（4）扶助費

（単位：百万円）

	R7決算	R8	R9	R10	R11	R12	R13
計	8,689	9,233	9,229	9,285	9,358	9,433	9,483
一般財源ベース　計	2,556	2,604	2,626	2,654	2,694	2,728	2,752
（R7ローリング版数値）	8,896	8,949	9,008	9,064	9,121	9,190	－

＜主な扶助費事業＞

養護老人ホーム措置費	151	188	212	220	226	231	237
介護給付費等	1,351	1,452	1,473	1,488	1,502	1,525	1,540
訓練等給付費	920	1,001	1,020	1,035	1,049	1,069	1,084
自立支援医療費	47	50	68	68	68	68	68
障害児通所支援事業	382	454	457	467	477	488	499
子ども医療助成事業	223	223	223	223	223	223	223
障害者医療助成事業	208	208	208	208	208	208	208
一人親家庭等医療助成事業	42	42	43	43	44	44	44
児童扶養手当給付費	301	307	313	318	324	330	336
児童手当給付費	1,437	1,379	1,350	1,322	1,295	1,268	1,242
保育所費	33	41	43	44	46	48	50
民間保育所措置費	2,297	2,421	2,444	2,467	2,491	2,514	2,538
小規模保育事業	219	225	227	229	232	234	237
事業所内保育事業	104	115	116	117	118	119	121
子育てのための施設等利用給付事業	12	13	13	13	13	13	13
生活保護扶助費	719	821	730	730	730	730	730
小中学校教育扶助費	48	36	37	40	56	63	64

各扶助費事業について、R7決算やR8実績見込み、過年度の伸び率、今後の利用者見込みなどを踏まえて、所要額を見込んでいます。

4. 中期財政試算（歳出）について

（5）補助費等

（単位：百万円）

	R7決算	R8	R9	R10	R11	R12	R13
計	4,891	4,576	4,468	4,229	4,061	3,988	3,977
一般財源ベース　計	3,786	3,826	3,941	3,744	3,632	3,529	3,518
（R7ローリング版数値）	4,633	4,030	4,229	4,265	4,101	4,250	－

＜主な補助費事業＞

伊賀南部環境衛生組合（経常分分担金）	1,107	1,280	1,160	1,160	1,160	1,060	1,040
	➢ 伊賀南部クリーンセンターの機器更新や大規模修繕に係る事業費、し尿処理施設の解体事業費は投資的経費で計上しています。 ➢ 機器修繕に伴うごみ外部搬出委託経費等の増額をはじめ、ごみ袋製造等業務委託や燃料費等の増加を見込んでいます。						
水道事業会計（負担金・補助金・出資金）	30	58	50	46	49	45	31
	消火栓設置等負担金、企業債の利子償還補助金及び元金償還金出資金等を見込んでいます。						
下水道事業会計（負担金・補助金）	874	866	876	858	897	951	1,011
	減価償却費や資本費（企業債利息）に対する補助金、元金償還金、出資金等を見込んでいます。なお、R8以降、減価償却費に対する繰出を段階的に抑制することとし、その影響額を見込んでいます。						
名張市立病院運営費負担金	1,156	724	1,031	1,023	921	887	869
	➢ 地方独立行政法人名張市立病院の経営改善のため、R7年5月に方針決定した追加支援（7.7億円）を見込んでいます。 ➢ 小児救急医療支援事業や子ども発達支援推進事業に係る負担金を含んでいます。						
病院群輪番制運営事業補助金	31	57	57	57	31	31	31
医療体制推進寄附講座開設事業	23	32	32	32	32	32	32
企業立地奨励補助金	8	52	52	49	0	0	0
ゆめづくり地域交付金	108	108	108	108	108	108	108
コミュニティバス運行補助金	11	13	17	17	17	17	17
ふるさと応援推進事業（返礼品）	213	224	160	64	64	64	64
地域福祉増進事業補助金	79	79	79	79	79	79	79
R8予算計上の重点支援交付金活用事業（約180百万円）について、R9以降は見込んでいません。							

4. 中期財政試算（歳出）について

（6）繰出金

（単位：百万円）

	R7決算	R8	R9	R10	R11	R12	R13
国民健康保険特別会計	680	568	554	541	525	540	555
	➢ 保険基盤安定分繰出は各年度、現年度分国保税の増減に応じて見込んでいます。 ➢ R8以降、財政安定化支援事業繰出として77百万円を見込んでいます。 ➢ 制度改正により出産一時金繰出は、R8廃止となりました。						
介護保険特別会計	1,148	1,162	1,267	1,295	1,324	1,353	1,383
	➢ 介護給付費分繰出は、毎年2.5%増加するものとして見込んでいます。 ➢ 地域支援事業費分繰出は、要支援者、事業対象者数の増加に伴い、毎年2.5%増加するものとして見込んでいます。 ➢ 低所得者保険料軽減分繰出は、第1号被保険者数の増減がないものとして、R8年度決算見込みで推移するものとしています。						
後期高齢者医療特別会計	1,250	1,285	1,321	1,357	1,394	1,433	1,472
	後期高齢者の増加傾向を踏まえて、毎年約2.8%（うち保険基盤安定繰出は2%）増加するものとして見込んでいます。						
計	3,078	3,015	3,141	3,193	3,243	3,326	3,411
一般財源ベース　計	2,383	2,462	2,594	2,651	2,687	2,773	2,860

（R7ローリング版数値）	3,253	3,122	3,208	3,254	3,354	3,455	-

4. 中期財政試算（歳出）について

（7）積立金

（単位：百万円）

	R7決算	R8	R9	R10	R11	R12	R13
計	1,544	1,199	648	348	348	329	329
一般財源ベース　計	589	539	89	89	89	89	89

（R7ローリング版数値）	1,215	768	768	768	768	768	－

＜主な積立金＞

財政調整基金元金	192	164	0	0	0	0	0
減債基金元金	66	182	0	0	0	0	0
ふるさと応援基金元金	710	602	500	200	200	200	200
企業納税版ふるさと基金元金	9	12	8	8	8	8	8
公共施設基金元金	300	150	50	50	50	50	50
	R9以降の公共施設の改修整備に備えて、R8に150百万円、R9以降は計画的に毎年50百万円を積み立てます。						
みえ森と緑の県民税市町交付金基金元金	19	21	21	21	21	21	21
森林環境譲与税基金元金	29	29	29	29	29	29	29

（8）出資金・貸付金

（単位：百万円）

	R7決算	R8	R9	R10	R11	R12	R13
計	51	47	3,047	47	47	47	47
一般財源ベース　計	51	47	47	47	47	47	47

- 看護師等修学資金やシルバー人材センター運用資金、勤労者福祉対策資金等の貸付金を見込んでいます。
- R9は、ふるさと融資制度を活用した企業への設備投資支援（貸付金：3,000百万円）を見込んでいます。

（R7ローリング版数値）	51	50	50	50	50	50	－

4. 中期財政試算（歳出）について

（9）その他

（単位：百万円）

	R7決算	R8	R9	R10	R11	R12	R13
計	544	203	53	53	53	53	53
一般財源ベース　計	497	192	48	48	48	48	48

- R9以降は前年度事業費確定に伴う国県費等返還金は生じないものとして見込んでいます。
- 市税過誤納納付金等は各年度約40～50百万円程度を見込んでいます。
- 水道事業会計からの借入れに係る返済分は、R7に全額繰上償還したため、R8以降は見込んでいません。

（R7ローリング版数値）	282	100	100	100	100	100	－

（10）公債費

（単位：百万円）

	R7決算	R8	R9	R10	R11	R12	R13
計	3,023	2,950	2,914	3,263	3,225	3,127	3,193
一般財源ベース　計	3,023	2,768	2,829	3,195	3,157	3,059	3,170

- 各年度において、建設等債及び臨時財政対策債の元利償還金を見込んでいます。
- R8以降の市債借入分は、一律、20年償還うち3年据置、利息は3.15%（R8.10.28時点の金融機構借入利率3.15%）として機械的に見込んでいます。
- R10以降は、企業への設備投資支援に係るふるさと融資の借入分償還金（毎年、元金300百万円×10年）を見込んでいます。

（R7ローリング版数値）	3,021	2,925	2,873	2,779	2,765	2,712	－

市債残高	R7決算	R8	R9	R10	R11	R12	R13
臨時財政対策債	10,305	9,140	8,033	6,959	5,934	4,988	4,125
建設等債	18,377	18,143	18,320	18,627	20,031	19,837	19,736
ふるさと融資 （R9借入、R10以降元利償還）	0	0	3,000	2,700	2,400	2,100	1,800
計	28,682	27,284	29,352	28,286	28,365	26,925	25,661

4. 中期財政試算（歳出）について

（11）投資的経費

（単位：百万円）

	R7決算	R8	R9	R10	R11	R12	R13
計	2,200	2,141	2,854	2,485	5,381	1,818	2,106
一般財源ベース	611	159	231	241	188	142	262

（R7ローリング版数値）	2,486	2,044	2,633	2,306	2,918	1,605	－

＜R9以降で見込む主な投資事業＞

伊賀南部クリーンセンター機器更新事業	792	908	923	－	－
伊賀南部浄化センター（し尿処理施設）解体事業費	423	－	－	－	－
給食センター整備事業・小中学校給食配膳室整備事業	10	173	3,181	34	35
小中学校長寿命化改良事業	－	－	－	23	516
小中学校大規模改良事業（トイレ洋式化等）	56	－	20	－	22
武道交流館吊り天井改修事業	193	－	－	－	－
総合体育館改修事業（空調設備等改修）	5	47	46	82	120
市民陸上競技場改修事業（人工芝張替え）	－	－	－	3	200
水道耐震化・安全対策事業（出資金）	146	158	168	146	101
富貴ヶ丘・大屋戸浄水場機器更新事業（出資金）	89	50	85	51	－
庁舎設備改修事業（空調設備等更新）	13	13	14	251	251
斎場改修事業（炉タイル全面積替等）	69	67	68	－	－
総合福祉センター改修事業（空調・屋上防水等）	1	－	－	82	70
道路等改修整備事業・交通安全対策事業	483	389	404	440	379
賑わい創出拠点整備事業	228	166	15	－	－
消防・救急車両等更新事業	53	133	188	122	16

- 各部局より概算要求のあった投資事業について、R6・7実施の公共施設劣化度調査を踏まえ、緊急性、重要度、稼働状況、財源措置等を踏まえて優先順位付けを行うとともに、事業費の査定（95%）を行っています（上記数値は95%乗算前）。
- R8・9に策定の公共施設再配置計画で統廃合・機能集約の対象のとなる可能性がある施設は、現時点で改修・更新・長寿命化を行う妥当性を確認した上で計上しています。
- 伊賀南部クリーンセンターの機器更新については、事業費及び将来の公債費負担抑制のため、他の実施手法や財源確保を含めた調査、検討を進めています。
- 公共施設のLED化及び、小中学校等屋内運動場空調整備は、リース方式で実施するとして物件費で計上しています。

5. 中期財政運営方針について

（単位：百万円）

	R7決算	R8	R9	R10	R11	R12	R13
形式収支（A） （財政調整基金取崩前）	△ 227	△ 451	△ 72	△ 251	△ 138	△ 250	△ 602
R9以降、行財政改革プラン 追加取組効果額（B）	－	－	140	190	240	290	320
形式収支C（A+B）	△ 227	△ 451	68	△ 61	102	40	△ 282
財政調整基金取崩し（D）	573	451	0	27	0	0	237
形式収支（C+D） （財政調整基金取崩し後） R10以降前年度黒字の場合は その半額を加算する。	346	0	68	0	102	91	0
累積収支 （財政調整基金取崩し後）	346	0	68	0	102	91	0
実質赤字比率（%）※	－	－	－	－	－	－	－
財政調整基金残高	1,513	1,226	1,226	1,233	1,233	1,284	1,093
公共施設基金残高	301	451	401	351	301	251	51
ふるさと応援基金残高	1,402	2,002	2,252	2,252	402	302	302
（再掲）建設等債残高	18,377	18,143	18,320	18,627	20,031	19,837	19,736

※各年度の実質赤字比率は、本市の標準財政規模を179億円とした場合の数値です。この比率が12.60%を超えると「財政健全化団体」に、20%を超えると「財政再生団体」になります。

6. 行財政改革プランの取組効果（見込）について

令和8年度当初予算反映分（中期財政試算各費目に反映済）

（単位：百万円）

	R8当初予算反映額	R9効果継続額	R10効果継続額	R11効果継続額	R12効果継続額	R13効果継続額
市税収入等の確保対策	34	－	－	－	－	－
受益者負担の見直し	4	4	4	4	4	4
国庫補助金等の活用・確保	29	6	6	6	6	6
未利用資産の売却・有効活用	1	－	－	－	－	－
寄附拡充の取組強化	60	－	－	－	－	－
その他の財源確保	1	1	1	1	1	1
人的資源の最適化	30	30	30	30	30	30
施設維持管理費の削減	18	11	11	11	11	11
事務事業の見直し	40	38	38	38	38	38
市補助金等の見直し	1	1	1	1	1	1
企業会計・関係団体の経営強化	107	165	177	177	177	177
令和8年度当初予算反映分　計（A）	325	258	270	270	270	270

令和9年度以降の追加取組分

（単位：百万円）

	R8	R9	R10	R11	R12	R13
市税収入等の確保対策	－	10	20	30	30	30
受益者負担の見直し	－	5	10	15	20	25
国庫補助金等の活用・確保	－	30	40	50	55	50
未利用資産の売却・活用	－	10	10	10	10	10
寄附拡充の取組強化、その他の財源確保	－	10	20	30	40	50
人的資源の最適化	－	40	40	40	40	40
施設維持管理費の削減	－	10	10	10	20	30
事務事業等の見直し	－	20	30	40	50	50
企業会計・関係団体の経営強化	－	5	10	15	25	35
令和9年度以降追加取組分　計（B）	－	140	190	240	290	320

行財政改革プラン取組効果（見込み）計（A＋B）	325	398	460	510	560	590

７．５年間の４つの数値目標と6つの具体的取組

（１）４つの数値目標

▽財政調整基金	残高10億円以上を維持
▽公共施設基金	毎年0．５億円以上を積立
▽実質公債費比率	令和12年度末：13%以下、令和13年度末：12%以下 （令和6年度類似団体平均：6．５%）
▽将来負担比率	令和12年度末：140%以下、令和13年度末：130%以下 （令和6年度類似団体平均：6%）

（２）6つの具体的取組

①政策目的に基づく事業の選択・見直し

人口減少を前提に、すべての事業を維持する考え方から転換し、政策目的との整合性で見直します。公民連携や県・近隣自治体との広域連携による代替可能性を検証し、持続可能性を踏まえて受益と負担のバランスを徹底します。

②公共施設の再配置と投資の平準化

公共施設劣化度調査を踏まえ、令和8・9年度に策定予定の公共施設再配置計画で、統廃合・機能集約・長寿命化の方向性を決定します。投資の優先順位付けと平準化により、市債借入額と公債費を管理します。

７．５年間の４つの数値目標と6つの具体的取組

（２）６つの具体的取組

③自主財源の確保と税源涵養

行財政改革プランに基づき、市税確保、受益者負担の見直し、国庫補助金の活用、寄附拡充など、多様な財源を確保します。

併せて、アウタープロモーション、２地域居住、子育て・教育、企業設備投資支援など、将来の税源を育てる施策を進めます。

④企業会計・関係団体の経営強化

独立採算の原則や地方財政措置の状況を踏まえ、上下水道事業や市立病院への繰出・経営負担の在り方を協議します。

⑤事業見直しを支える組織運営

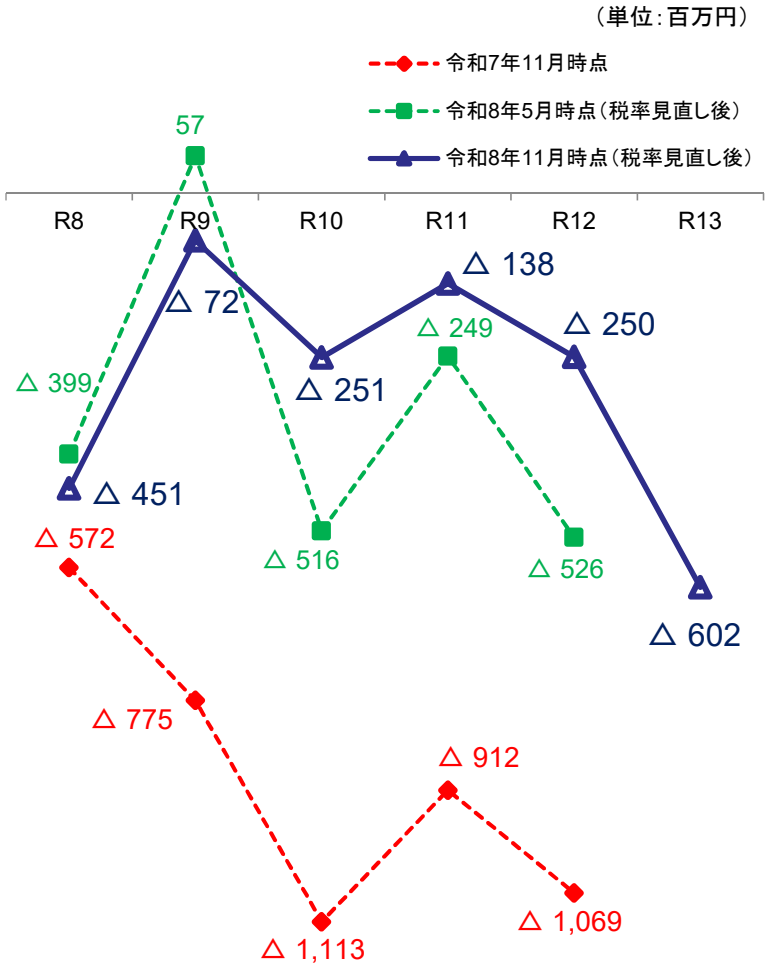
事業見直しを政策推進の合理的手段として評価する組織文化を育てます。外部有識者等の知見も活用して必要性・優先度を客観的に検証するなど、見直し内容に応じて行財政運営や組織体制を柔軟に改めます。

⑥財政情報の可視化と対話

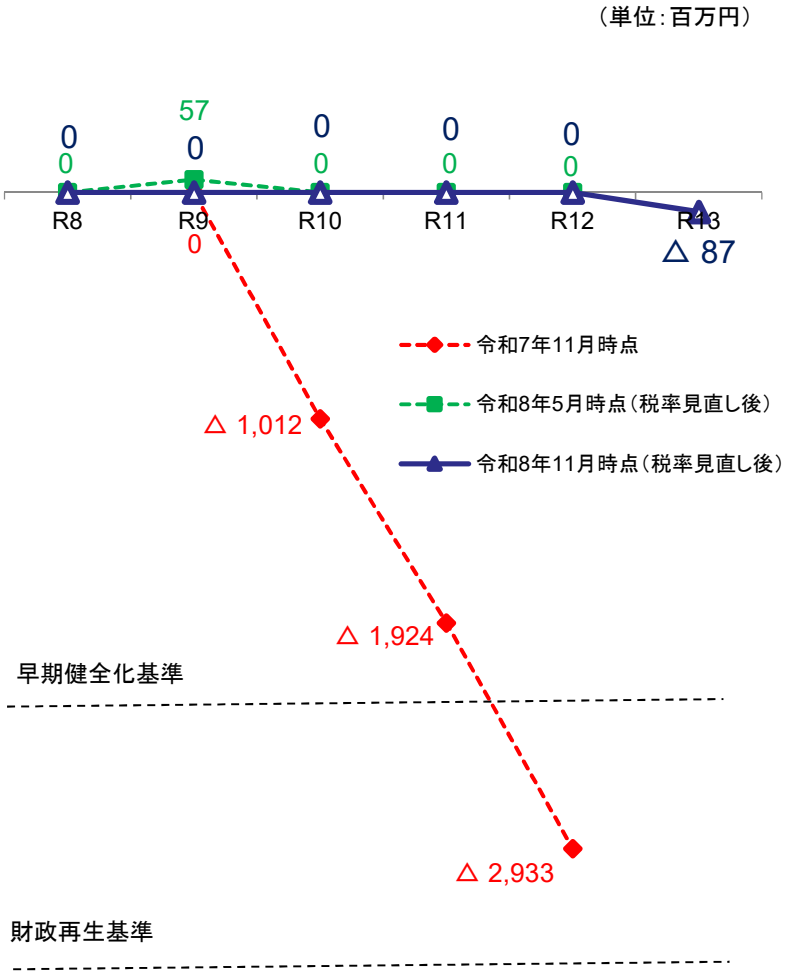
中期財政試算と決算分析により、財政状況と行財政課題を「見える化」します。議会・市民・庁内に分かりやすく共有し、中長期のまちづくり、必要な施策・事業、課題対応について対話につなげます。

（参考）収支見通し（R9以降の行財政改革追加取組反映前）

（1）単年度収支（財政調整基金取崩し前）



（2）累積収支（財政調整基金取崩し後）

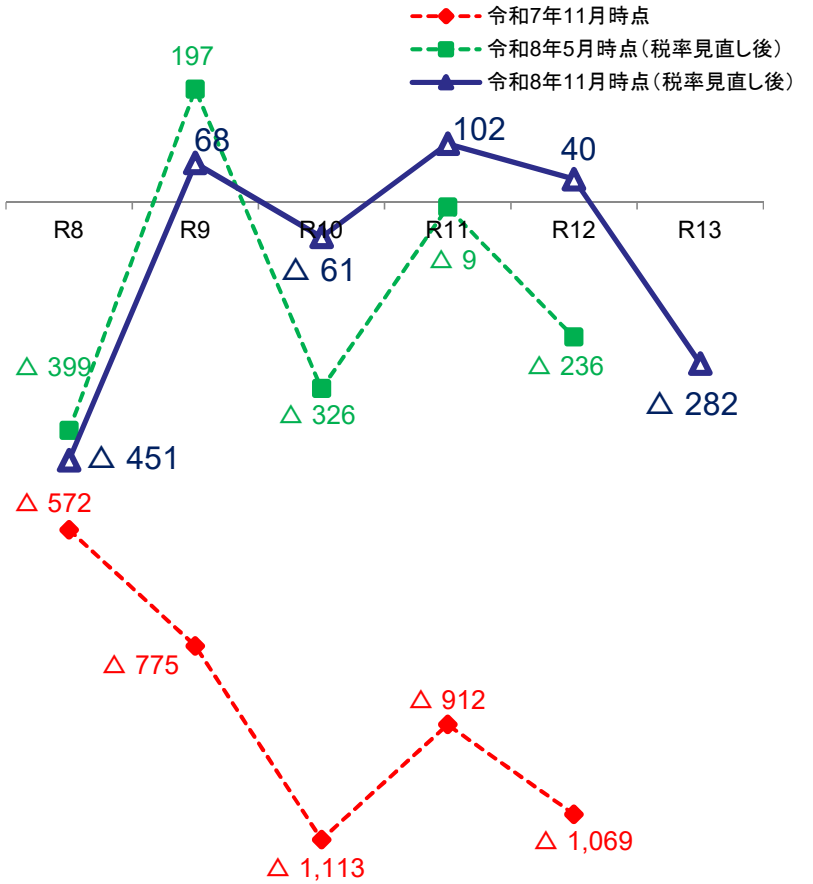


※令和8年5月時点及び同年11月時点の単年度収支及び累積収支は、令和9年度以降の行財政改革プランによる追加取組効果額（各年度140～320百万円）を反映する前の数値です。
※令和7年11月時点には、固定資産税の税率見直しは含みません。

（参考）収支見通し（R9以降の行財政改革追加取組反映後）

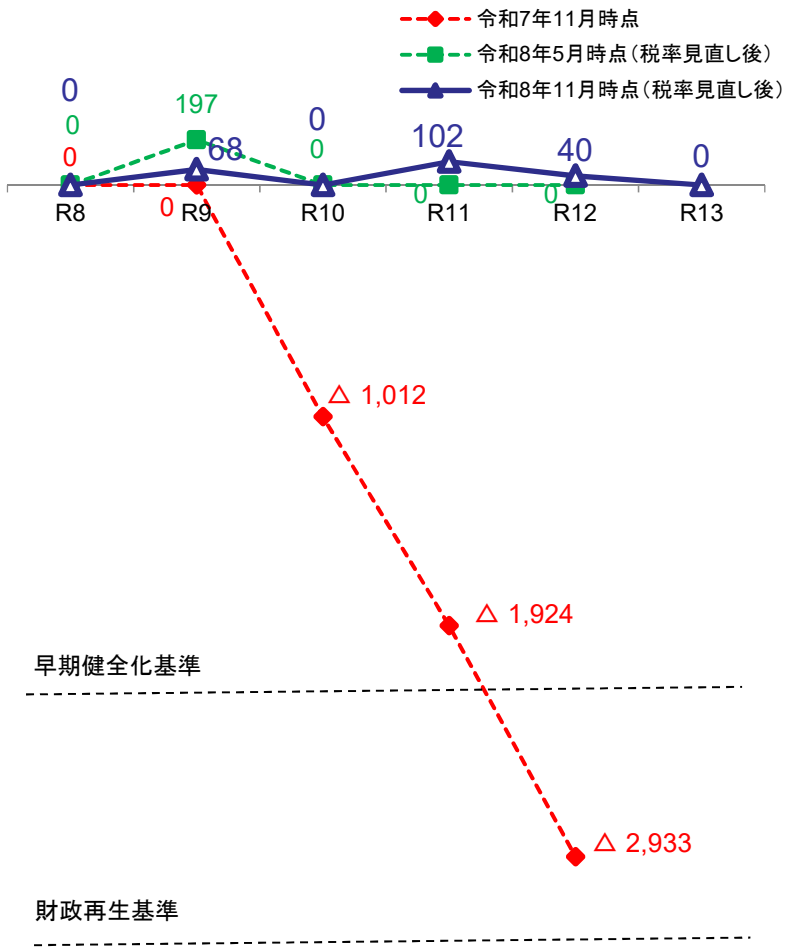
（1）単年度収支（財政調整基金取崩し前）

（単位：百万円）



（2）累積収支（財政調整基金取崩し後）

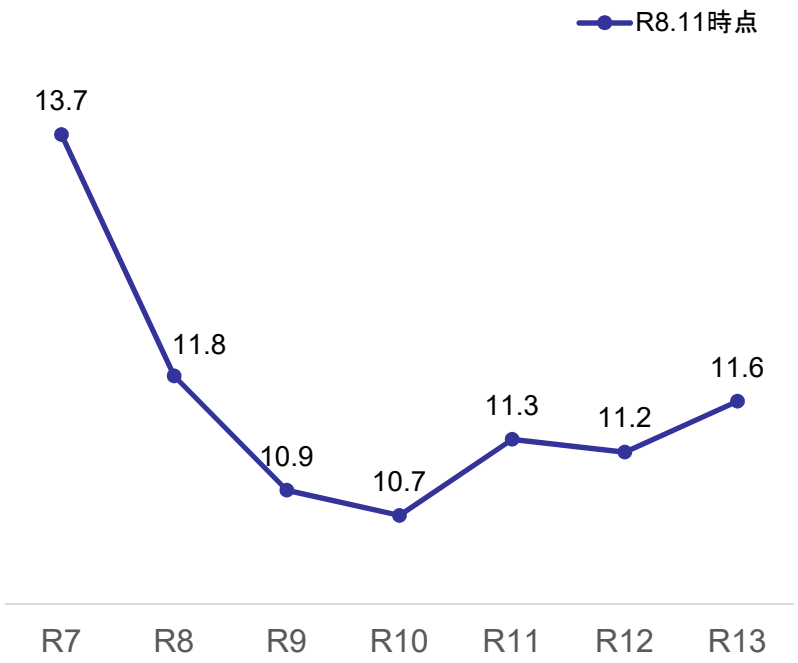
（単位：百万円）



※令和8年5月時点及び同年11月時点の単年度収支及び累積収支は、令和9年度以降の行財政改革プランによる追加取組効果額（各年度140～320百万円）を反映した後の数値です。
※令和7年11月時点には、固定資産税の税率見直しは含みません。

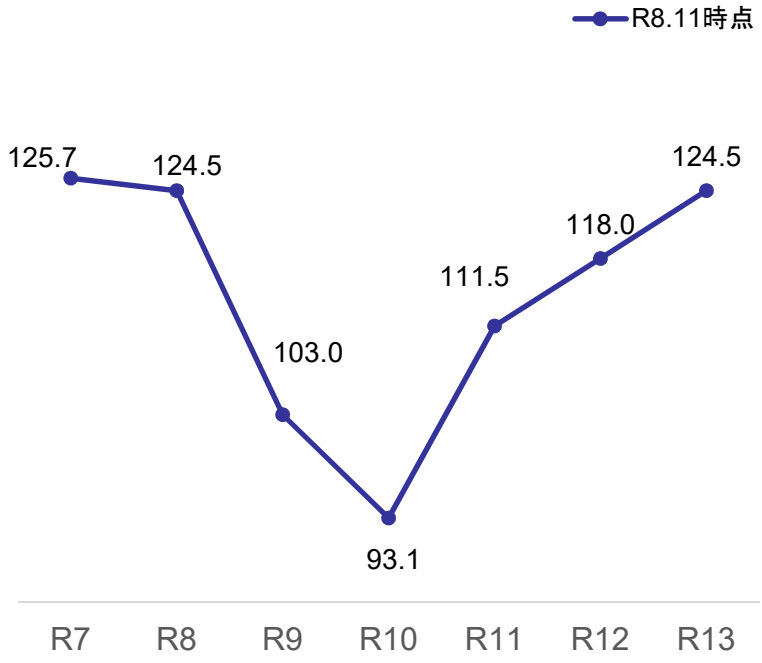
（参考）主要な財政指標の推移について（試算）

実質公債費比率 （単位：%）



市立病院建設債の償還進捗によりR10までは元利償還金が減少します。一方、R9以降に実施するクリーンセンター、給食センター、体育館・庁舎空調、斎場、水道施設等の大型投資に係る市債償還が始まるため、R11以降は元利償還金が増え比率は緩やかに上昇する見通しです。

将来負担比率 （単位：%）



R10までは、伊賀南部クリーンセンター設備機器の更新に係る市債借入により市債残高が増加するものの、公営企業債等の負担見込額減少と、固定資産税率見直しによる市債借入抑制により比率は改善します。R11以降は給食センター整備に充てるためにふるさと応援基金を17.5億円取り崩すなど、充当可能基金が減るため比率は上昇する見通しです。

（参考）令和7年度中期財政試算との乖離要因

（1）令和9年度の乖離要因の主なもの

（単位：百万円）

		R7中期 (a)	R8中期 (b)	乖離額 (b)−(a)	乖離要因
歳入	市税	9,041	10,186	1,145	①固定資産税税率見直しの影響を見込む+820 ②R7決算やR8の調定実績や収納率をもとに推計 ③R8以降環境性能割廃止△23
	地方交付税	6,596	6,684	88	①国勢調査人口の減少の影響や給与改定費措置、物価高騰等による増額措置を見込む ②臨時財政対策債償還に係る前倒し支給の影響を反映
	市債	2,010	4,789	2,779	①地域総合整備資金貸付事業3,000 ②公共施設基金の繰入による市債抑制△100 ③社会資本整備総合交付金事業（公園長寿命化）△24 ④防災安全交付金及び上下水道一体効率化基盤強化推進事業△111
歳出	人件費	5,691	5,724	33	①R8人事院勧告影響 ②R8実職員数を踏まえた精査 ③独法派遣職員（8名分）の給与費追加 ④行財政改革プランによる職員数の動向を見込む
	物件費	3,229	3,115	△ 114	令和7年度決算における不執行率や行財政改革プランの事務事業見直しによる精査△117
	扶助費	9,008	9,229	221	①養護老人ホーム措置費+69 ②介護給付費等+75 ③訓練等給付費+62 ④障害児通所支援事業+35
	補助費等	4,229	4,468	239	①ふるさと応援推進事業△108 ②小学校給食費負担軽減事業+220 ③妊婦のための支援給付交付金△40 ④下水道事業会計繰出金△148
	繰出金	3,208	3,141	△ 67	①国保特会繰出金△52 ②介護特会繰出金△18 ③後期特会繰出金+4
	積立金	768	648	△ 120	①ふるさと応援基金元金積立金△200 ②公共施設基金元金積立金+50
	投資的経費	2,633	2,854	221	①し尿処理場整備事業費+345 ②交通安全対策事業（地区内連携）+105 ③防災安全交付金及び上下水道一体効率化基盤強化推進事業△111

（参考）令和7年度中期財政試算との乖離要因

（2）令和10年度の乖離要因の主なもの

（単位：百万円）

		R7中期（a）	R8中期（b）	乖離額（b）−（a）	乖離要因
歳入	市税	9,004	10,307	1,303	①固定資産税税率見直しの影響を見込む+820 ②R7決算やR8の調定実績や収納率をもとに推計 ③R10から企業の新規設備整備による償却資産税増を見込む ④R8以降環境性能割廃止△24
	地方交付税	6,620	6,730	110	①国勢調査人口の減少の影響や給与改定費措置、物価高騰等による増額措置を見込む ②臨時財政対策債償還に係る前倒し支給の影響を反映 ③企業設備整備による償却資産税の影響を見込む ④小中学校等屋内運動場空調整備にかかる特別交付税措置を見込む
	市債	1,824	1,877	53	①公共施設基金の繰入による市債抑制△100 ②各中学校給食設備整備事業+137
歳出	人件費	6,061	6,103	42	①R8人事院勧告影響 ②R8実職員数を踏まえた精査 ③独法派遣職員（8名分）の給与費追加 ④行財政改革プランによる職員数の動向を見込む ⑤退職手当の見込+29
	物件費	3,263	3,221	△ 42	①令和7年度決算における不執行率や行財政改革プランの事務事業見直しによる精査△105 ②小中学校等屋内運動場空調整備+61
	扶助費	9,064	9,285	221	①養護老人ホーム措置費+77 ②介護給付費等+75 ③訓練等給付費+64 ④障害児通所支援事業+34
	補助費等	4,265	4,229	△ 36	①ふるさと応援推進事業△108 ②小学校給食費負担軽減事業+220 ③妊婦のための支援給付交付金△40 ④下水道事業会計繰出金△237
	繰出金	3,254	3,193	△ 61	①国保特会繰出金△46 ②介護特会繰出金△18 ③後期特会繰出金+3
	積立金	768	348	△ 420	①ふるさと応援基金元金積立金△500 ②公共施設基金元金積立金+50
	投資的経費	2,306	2,485	179	①各中学校給食設備整備事業+137 ②総合体育館改修事業（冷却塔等更新）+47 ③民間保育所等施設整備補助金+10 ④一般市道舗装事業△15

（参考）令和7年度中期財政試算との乖離要因

（3）令和11年度の乖離要因の主なもの

（単位：百万円）

		R7中期（a）	R8中期（b）	乖離額（b）−（a）	乖離要因
歳入	市税	8,969	10,257	1,288	①固定資産税税率見直しの影響を見込む+820 ②R7決算やR8の調定実績や収納率をもとに推計 ③R10から企業の新規設備整備による償却資産税増を見込む ④R8以降環境性能割廃止△25
	地方交付税	6,648	6,736	88	①国勢調査人口の減少の影響や給与改定費措置、物価高騰等による増額措置を見込む ②臨時財政対策債償還に係る前倒し支給の影響を反映 ③企業設備整備による償却資産税の影響を見込む ④小中学校等屋内運動場空調整備にかかる特別交付税措置を見込む
	市債	2,443	2,941	498	①公共施設基金の繰入による市債抑制△100 ②中学校給食施設整備準備事業+1,039 ③小学校長寿命化改良事業事業△186 ④防災行政無線△232 ⑤防災安全交付金及び上下水道一体効率化基盤強化推進事業△58
歳出	人件費	5,992	5,972	△ 20	①R8人事院勧告影響 ②R8実職員数を踏まえた精査 ③独法派遣職員（8名分）の給与費追加 ④行財政改革プランによる職員数の動向を見込む
	物件費	3,252	3,366	114	①令和7年度決算における不執行率や行財政改革プランの事務事業見直しによる精査△70 ②ふるさと応援推進事業△87 ③給食センター運営費+220 ④小学校給食委託料△64 ⑤小中学校等屋内運動場空調整備+101
	扶助費	9,121	9,358	237	①養護老人ホーム措置費+83 ②介護給付費等+74 ③訓練等給付費+65 ④障害児通所支援事業+34
	補助費等	4,101	4,061	△ 40	①ふるさと応援推進事業△108 ②小学校給食費負担軽減事業+220 ③妊婦のための支援給付交付金△40 ④下水道事業会計繰出金△230
	繰出金	3,354	3,243	△ 111	①国保特会繰出金△63 ②介護特会繰出金△51 ③後期特会繰出金+3
	積立金	768	348	△ 420	①ふるさと応援基金元金積立金△500 ②公共施設基金元金積立金+50
	投資的経費	2,918	5,381	2,463	①中学校給食整備準備事業+3,083 ②小学校長寿命化改良事業事業△279 ③防災行政無線△232 ④防災安全交付金及び上下水道一体効率化基盤強化推進事業△58 ⑤浄水場、配水池等の期間水道構造物の耐震化事業△50

（参考）令和7年度中期財政試算との乖離要因

（4）令和12年度の乖離要因の主なもの

（単位：百万円）

		R7中期（a）	R8中期（b）	乖離額（b）−（a）	乖離要因
歳入	市税	8,876	10,139	1,263	①固定資産税税率見直しの影響を見込む+820 ②R7決算やR8の調定実績や収納率をもとに推計 ③R10から企業の新規設備整備による償却資産税増を見込む ④R8以降環境性能割廃止△25
	地方交付税	6,632	6,832	200	①国勢調査人口の減少の影響や給与改定費措置、物価高騰等による増額措置を見込む ②臨時財政対策債償還に係る前倒し支給の影響を反映 ③企業設備整備による償却資産税の影響を見込む ④小中学校等屋内運動場空調整備にかかる特別交付税措置を見込む
	市債	1,311	1,356	45	①公共施設基金の繰入による市債抑制△100 ②防災行政無線+240 ③防災安全交付金及び上下水道一体効率化基盤強化推進事業△79
歳出	人件費	6,255	6,271	16	①R8人事院勧告影響 ②R8実職員数を踏まえた精査 ③独法派遣職員（8名分）の給与費追加 ④行財政改革プランによる職員数の動向を見込む、⑤退職手当の見込+17
	物件費	3,228	3,391	163	①令和7年度決算における不執行率や行財政改革プランの事務事業見直しによる精査△70 ②給食センター運営費+220 ③小学校給食委託料△104
	扶助費	9,190	9,433	243	①養護老人ホーム措置費+88 ②介護給付費等+75 ③訓練等給付費+66 ④障害児通所支援事業+34
	補助費等	4,250	3,988	△ 262	①ふるさと応援推進事業△108 ②小学校給食費負担軽減事業+220 ③妊婦のための支援給付交付金△40 ④下水道事業会計繰出金△345
	繰出金	3,455	3,326	△ 129	①国保特会繰出金△45 ②介護特会繰出金△86 ③後期特会繰出金+2
	積立金	768	329	△ 439	①ふるさと応援基金元金積立金△500 ②公共施設基金元金積立金+50
	投資的経費	1,605	1,818	213	①防災行政無線+240 ②一般市道整備事業△16 ③一般市道舗装事業△15